

# 調査

## 第6回「ふくしま景気ウォッチャー調査」

### — 平成28年10月調査 —

当研究所では、街角の景況感調査として毎年4月、10月の年2回「ふくしま景気ウォッチャー調査」を実施しており、今般、通算6回目となる同調査を実施しました。

内閣府が全国規模で毎月実施している景気ウォッチャー調査は、小売や飲食などの「家計動向関連」、製造や運輸などの「企業動向関連」、人材派遣などの「雇用関連」の3分野に分けて集計しています。

一方、当研究所の調査は、「家計動向関連」にばかり、一般消費者に身近に接し、県内経済の最前線に従事する方に身の回りの消費行動や景気の現状・先行きについて判断していただいています。今回は、118名の方にご回答いただきました。消費動向の現状判断が前回の44.4から今回は38.5と初めて30台に下降したことが特徴です。

#### <調査結果の要約>

##### ◇消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

- 現状判断 DI<sup>(※)</sup> は全体で38.5（前回調査比△5.9ポイント）であり、横ばいを示す50を下回った。
- 業種別では、すべての業種の指数が50を下回り、小売関連36.7（前回調査比△8.4ポイント）、飲食関連44.3（同△7.9ポイント）などで指数の下がり幅が大きかった。

##### ◇消費動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

- 先行き判断 DI は全体で40.2（前回調査比△1.0ポイント）となり、横ばいを示す50を下回り下降局面と判断される。
- 業種別では現状判断と同様にいずれの業種も50を下回った。

##### ◇景気動向の現状判断（半年前と比較した現在）

- 現状判断 DI は全体で36.2（前回調査比△5.6ポイント）となり、マイナス判断する割合が5割を超えた。
- 業種別ではいずれの業種も50を下回っており、特に飲食関連32.9（同△11.5ポイント）とサービス関連33.1（同△5.5ポイント）が30台前半まで指数が下降した。

##### ◇景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

- 先行き判断 DI は全体で37.7（前回調査比△3.0ポイント）であり、現在の景気動向よりも更に下降すると判断したウォッチャーの割合が多かった。

##### ◇主な業種の指数判断（コンビニ、旅館・ホテル、タクシー）

- コンビニは1年前（前々回調査）に消費動向の現状判断 DI が上昇局面と判断されていたが、前回調査（44.7）と今回調査（41.0）で連続して下降局面となった。
- タクシーはプラス判断したウォッチャーがおらず、消費動向の現状判断 DI が 22.9（前回調査比△11.2ポイント）と大きく下降した。

(※) DI 値（判断指数）については、次ページ「調査要領5」を参照。

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方145名

2. 回収状況

有効回答数 118件 回答者の業種・地域は6・7のとおり

回収率 81.4%

3. 調査時期

平成28年10月実施

(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

(1) 半年前と比較した現在の消費動向

(2) (1)の判断理由

(3) 現在と比較した半年後の消費動向

(4) (3)の判断理由

(5) 半年前と比較した現在の景気動向

(6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)、(3)、(5)、(6)は5段階評価による回答とする。

※ここでは、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数 (DI 値) の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比 (%) を乗じて DI 値 (Diffusion Index) を算出する。

DI 値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点 数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小 売 関 連 (47名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲 食 関 連 (22名)	料理店 酒場 など
サービスク関連 (37名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住 宅 関 連 (12名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県 北 (29名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県 中 (27名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県 南 (14名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津 (22名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相 双 (7名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
い わ き (19名)	いわき市

## 1. 消費動向の現状判断

### ～半年前と比較した現在の消費動向は 下降局面～

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

半年前と比較した現在の消費動向の現状判断指数は38.5（前回調査比△5.9ポイント）と調査開始以来初の30台となり、横ばいを示す50を3期連続で下回った（図表1）。

前回調査に比べ、「やや悪くなった」または「悪くなった」とマイナス判断したウォッチャー

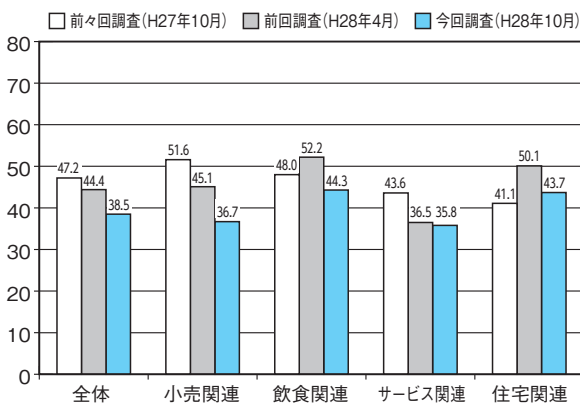
の割合が前回調査比+15.4ポイントと大きく増加した一方、「良くなった」または「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーの割合が同△10.5ポイントと大きく減少しており、半年前と比べ消費が下向していると判断される（図表2）。

#### (1) 業種別

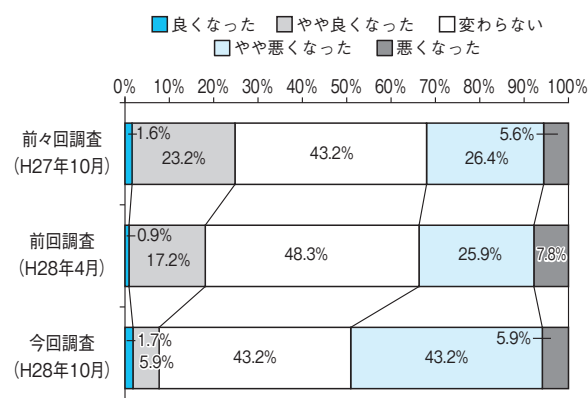
前回調査では飲食関連と住宅関連が50を上回り上昇局面と判断されたが、今回調査ではいずれの業種も50を下回り下降局面と判断される。小売関連は36.7（前回調査比△8.4ポイント）、飲食関連は44.3（同△7.9ポイント）となるなど、判断指数の下がり幅が大きかった（図表1）。

「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断し

図表1 消費動向の現状判断指数（DI） 業種別



図表2 半年前と比較した現在の消費動向 回答構成比



図表3 業種別の「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断した理由（複数回答）

（単位：％）

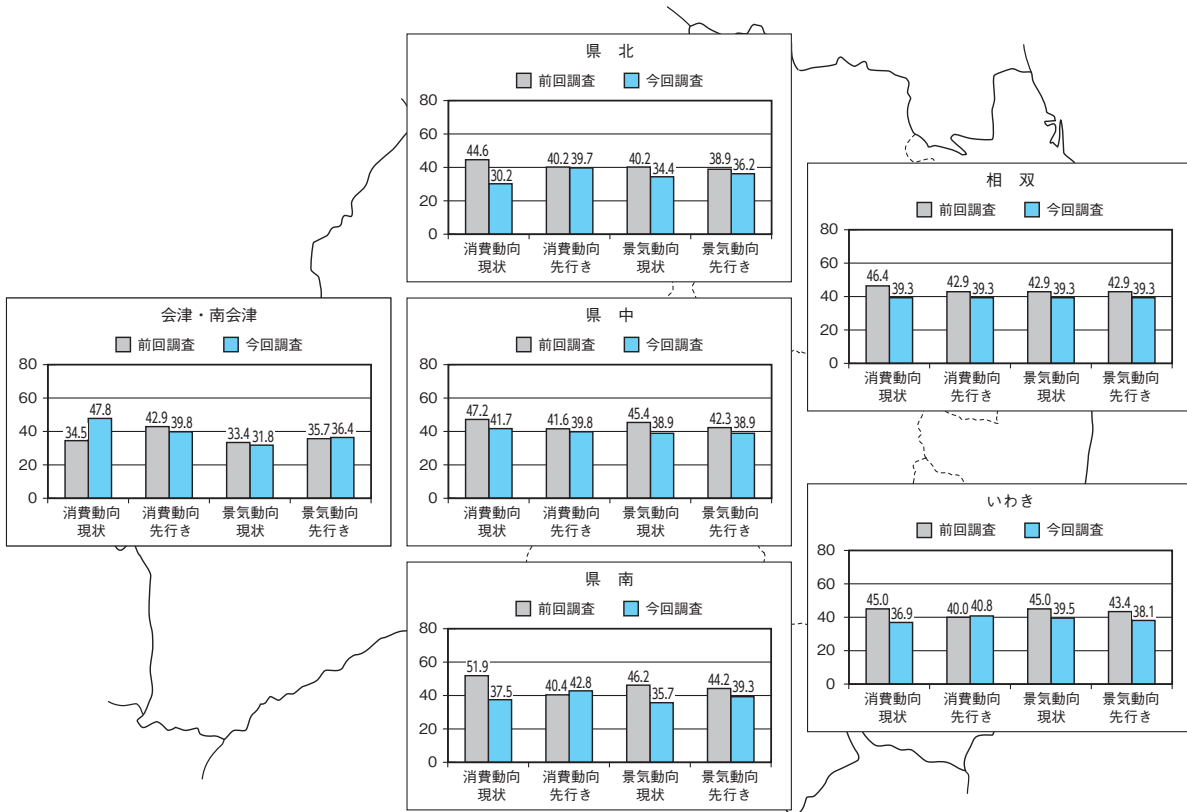
業種名	回答者数 (人)	来店客数の増加	顧客単価の増加	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の改善	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の増加	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	9	55.6	44.4	11.1	11.1	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
小売関連	2	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
飲食関連	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス関連	3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
住宅関連	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表4 業種別の「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断した理由（複数回答）

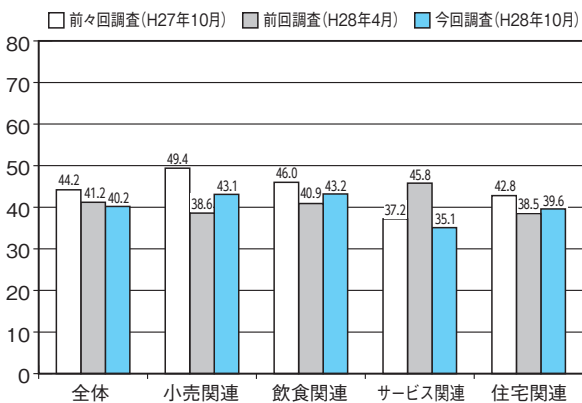
（単位：％）

業種名	回答者数 (人)	来店客数の減少	顧客単価の減少	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の悪化	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の減少	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	57	63.2	35.1	10.5	35.1	1.8	14.0	17.5	28.1	8.8	10.5
小売関連	24	83.3	45.8	12.5	33.3	4.2	16.7	0.0	25.0	0.0	16.7
飲食関連	8	62.5	25.0	12.5	37.5	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5
サービス関連	21	42.9	23.8	9.5	33.3	0.0	9.5	42.9	23.8	14.3	4.8
住宅関連	4	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0

図表5 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



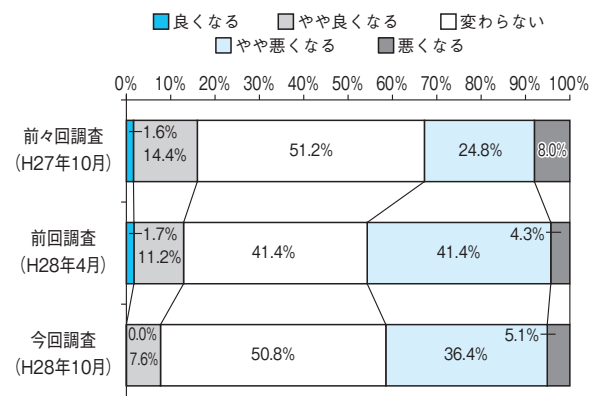
図表6 消費動向の先行き判断指数 (DI) 業種別



た人は、全体でも9名と少数にとどまった。プラス判断した理由としては、「来店客数の増加」55.6%や「顧客単価の増加」44.4%が多かった（図表3）。

一方「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断した人は、その理由として、「来店客数の減少」（63.2%）を多く回答にあげた。なかでも、小売関連では「来店客数の減少」（83.3%）が8割を超えており、顧客単価よりも来店客数そのものが減っていることが判断指数の悪化につながってい

図表7 現在と比較した半年後の消費動向 回答構成比



る。自由意見として寄せられたなかにも、「除染作業者が減っており、来店客数が減っている」という声が複数寄せられており、復興需要の反動が出てきているものとみられる。住宅関連では「避難者の動向」が75.0%と大きく、避難者の住宅需要が一段落した影響があらわれている（図表4）。

(2) 地域別

前回調査では県南が50を上回ったが、今回はいづれの地域も50を下回り、下降局面であると判断

される（図表5）。最も指数が高い会津・南会津は「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーが4名（会津・南会津に占める比率18.2%）おり、横ばいに近い47.8となった。一方、相双といわきにはプラス判断したウォッチャーがおらず、復興需要の減退とともに被災地である浜通り地方の景況感が後ろ向きになっているものとみられる。

## 2. 消費動向の先行き判断

### ～現状判断と同様に下降局面と判断される～

現在と比較した半年後の消費動向の先行き判断指数は40.2（前回調査比△1.0ポイント）であり、横ばいを示す50を下回り、前回調査に引き続き下降局面と判断される（図表6）。「やや悪くなる」または「悪くなる」とマイナス判断したウォッチャーの割合が合わせて41.5%（同△4.2ポイント）となり、前回調査に比べマイナス判断するウォッチャーの割合が減少したものの、「良くなる」または「やや良くなる」とプラス判断したウォッチャーの割合も前回調査比△5.3ポイントと減少しており、全体として判断指数の悪化につながった（図表7）。

### (1) 業種別

今回調査では、前回及び前々回調査同様に全業

種が50を下回り、下降局面と判断される。小売・飲食・住宅関連の3業種とも指数の水準は低いながらも前回調査に比べやや増加したものの、サービス関連35.1（前回調査比△10.7ポイント）が大きく下降した（図表6）。

「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断した人は、消費動向の現状判断と同様に全体でも9名と少数にとどまり、住宅関連ではゼロであった。プラス判断した理由は、「来店客数の増加」がサービス関連（100.0%）、飲食関連（66.7%）で最も多く、小売関連では「顧客単価の増加」（60.0%）などがあげられた（図表8）。

一方、「悪くなる」または「やや悪くなる」とマイナス判断した理由は、全体で「来店客数の減少」が67.3%と最も多く、次いで「消費意欲の悪化」55.1%などとなった。小売関連では「来店客数の減少」（81.3%）が最も多く、消費動向の現状判断と同様に、来店客数の減少を懸念するウォッチャーが多くみられた。サービス関連では「観光客の減少」（50.0%）が旅館・ホテルやタクシーを中心に多く寄せられており、デスティネーションキャンペーンなど大型観光キャンペーンが終了したなかで、観光客減少の影響が懸念されている。住宅関連では「避難者の動向」（80.0%）が最も多く、県北や県中など中通り地方のウォッチャー

図表8 業種別の「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断した理由（複数回答）

（単位：％）

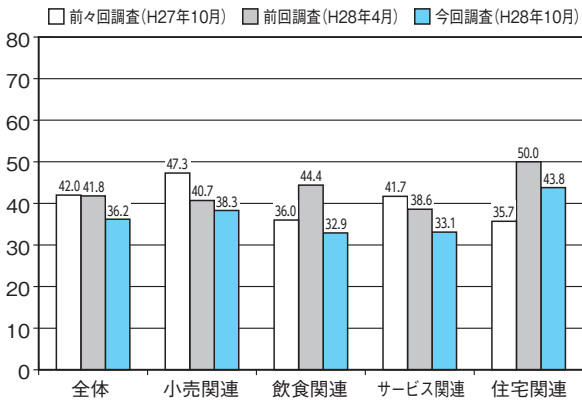
業種名	回答者数 (人)	来店客数 の増加	顧客単価 の増加	自社または他社の 出店・撤退	消費意欲 の改善	高価格商品 の増加	低価格商品 の増加	観光客の 増加	避難者の 動向	消費税等 の税制 変更影響	その他
全 体	9	44.4	44.4	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
小売関連	5	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食関連	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス関連	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
住宅関連	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表9 業種別の「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した理由（複数回答）

（単位：％）

業種名	回答者数 (人)	来店客数 の減少	顧客単価 の減少	自社または他社の 出店・撤退	消費意欲 の悪化	高価格商品 の増加	低価格商品 の増加	観光客の 減少	避難者の 動向	消費税等 の税制 変更影響	その他
全 体	49	67.3	38.8	12.2	55.1	0.0	18.4	24.5	30.6	10.2	6.1
小売関連	16	81.3	62.5	12.5	62.5	0.0	25.0	6.3	25.0	0.0	12.5
飲食関連	8	75.0	50.0	0.0	62.5	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0
サービス関連	20	60.0	20.0	20.0	45.0	0.0	15.0	50.0	30.0	10.0	5.0
住宅関連	5	40.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	80.0	40.0	0.0

図表10 景気動向の現状判断指数 (DI) 業種別



からも避難者動向をマイナス理由として寄せられた(図表9)。

(2) 地域別

全ての地域が50を下回っており、最も高い県南でも42.8(前回調査比+2.4ポイント)と、いずれの地域とも40前後の低い水準の指数となっている。会津・南会津については、消費動向の現状判断が47.8と横ばいの50に近い判断指数であったが、先行きは39.8と下降している。すべての地域のウォッチャーとも先行きを厳しく見通しているウォッチャーが多かった(図表5)。

3. 景気動向の現状判断

～半年前と比較した現在の景気は下降局面～

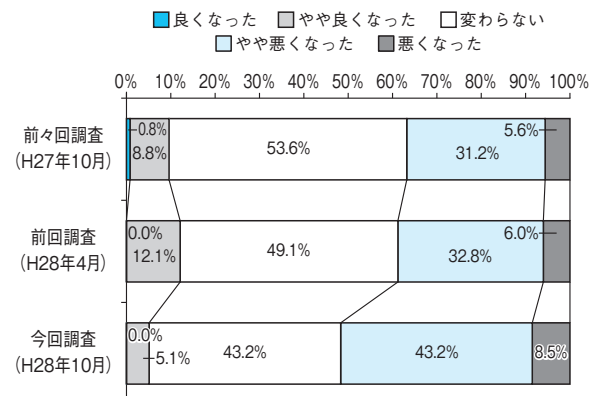
ウォッチャー自身の身の回りの景気(経済情勢)について尋ねた。

半年前と比較した現在の景気動向の現状判断指数は36.2(前回調査比△5.6ポイント)と横ばいを示す50を大きく下回り、下降局面と判断される(図表10)。「良くなった」と回答したウォッチャーは前回調査同様おらず、「やや良くなった」と判断した割合は5.1%(同△7.0ポイント)と半減した。一方、「やや悪くなった」と「悪くなった」とマイナス判断した割合が合わせて51.7%(同+12.9ポイント)と半数を超えている。全体として前回より悪化している(図表11)。

(1) 業種別

前回調査では住宅関連が横ばいと判断されたが、

図表11 半年前と比較した現在の景気動向 回答構成比



今回調査ではいずれの業種も50を下回った。また全業種の指数が前回調査よりも下降しており、特に飲食関連(32.9)とサービス関連(33.1)が30台前半まで下降した。飲食関連や旅館・ホテルなどサービス関連は、景気の影響を受けやすい業種でもあり、両業種のウォッチャーは景気の停滞感を肌で強く感じている表れと思われる。住宅関連については、避難者の住宅需要が小さくなりつつある動きから、判断指数が下降したと思われる(図表10)。

(2) 地域別

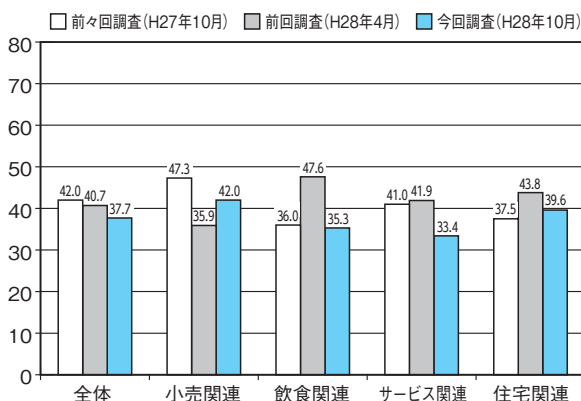
すべての地域が横ばい50を大きく下回る30台の判断指数となっており、県内全般的に景気動向を厳しく判断している(図表5)。なかでも、会津・南会津は「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断しているウォッチャーが6割を超えており、景気動向の現状を厳しく判断している。

4. 景気動向の先行き判断

～現在と比較した半年後の景気は下降見通し～

現在と比較した半年後の景気動向の先行き判断指数は37.7(前回調査比△3.0ポイント)と横ばいを示す50を下回り、下降局面であると判断される(図表12)。「悪くなる」または「やや悪くなる」とマイナス判断した割合が合わせて50.0%(同+3.1ポイント)と半数まで増え、また、「やや良くなる」と判断したウォッチャーが7.6%(同△5.7ポイント)と前回調査に比べ減少

図表12 景気動向の先行き判断指数（DI）業種別



したことで、判断指数が悪化した（図表13）。

### (1) 業種別

最も高い小売関連でも42.0（前回調査比+6.1ポイント）といずれの業種も50を下回り、景気動向の先行きが下降局面になると判断される。小売関連以外の3業種は前回調査比で下降しいずれも指数が30台となった（図表12）。「やや良くなる」とプラス判断するウォッチャーは各業種にみられたが2～3名と少数であり、どの業種においても、現在の景気動向よりも更に下降するだろうと判断するウォッチャーの割合が多かった。

### (2) 地域別

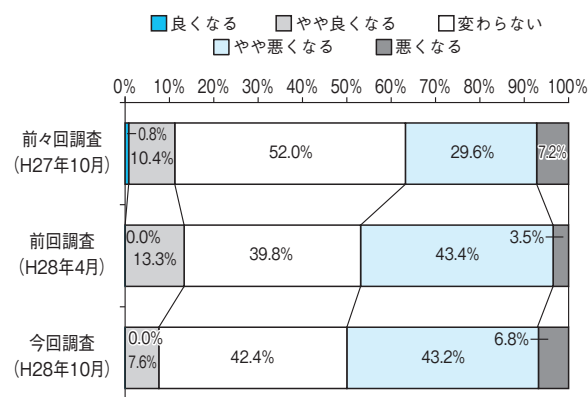
すべての地域で50を大きく下回る30台となり、下降局面になると判断される。なかでも、県北36.2（同△2.7ポイント）、いわき38.1（同△5.3ポイント）ではマイナス判断したウォッチャーが半数に達しており、現状よりもさらに景気が減速していくとみている（図表5）。復興需要の終息の動きとともに、住宅を購入する被災者の減少、除染関係者の減少や観光客など交流人口の減少など、本県での消費活動の停滞が不安視されている。景気を刺激するための消費喚起策や観光客誘致など、地道に消費活動を盛り上げていかなければならない。

## 5. 主な業種の指数判断

### ～タクシーの消費動向判断指数が大きく下降～

一定数のウォッチャー数があり、また、景気

図表13 現在と比較した半年後の景気動向 回答構成比



ウォッチャー調査の代表的な業種といわれている「コンビニエンスストア」（以下、コンビニ）「旅館・ホテル」「タクシー」について判断指数をまとめた。

### (1) コンビニ

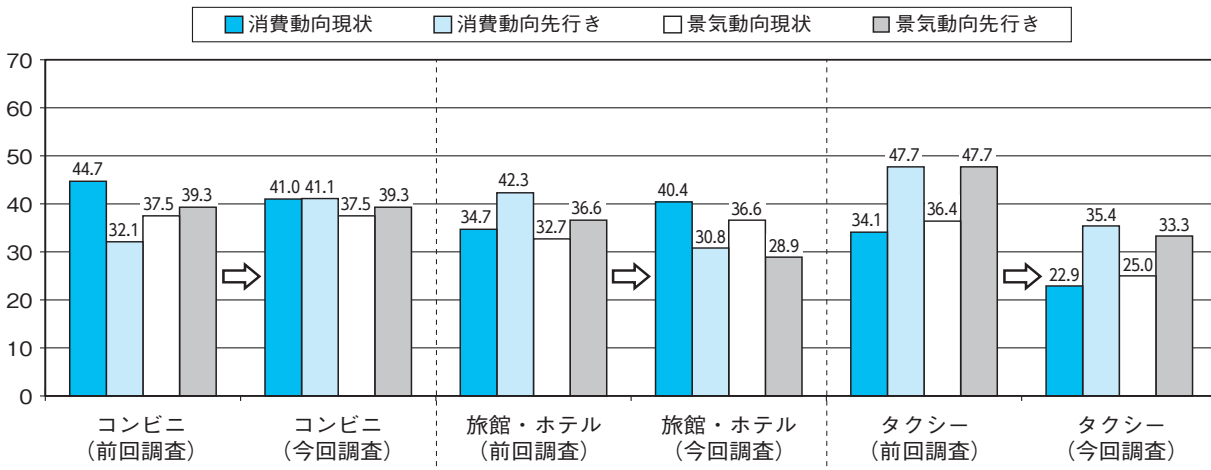
コンビニは、消費動向現状判断指数が41.0（前回調査比△3.7ポイント）と下降した。今回調査は前回調査に引き続き下降局面となった。マイナス判断した理由としては、「来店客数の減少」と「消費意欲の悪化」が多くあげられた。消費動向先行き判断指数は、41.1（同+9.0ポイント）となり、前回調査から増加したものの依然として低い水準にある。景気動向については、現状判断、先行き判断ともに、前回調査と同様に30台となった（図表14）。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断ではプラス判断したウォッチャーがいたのは、県中地域、マイナス判断は県北、相双、いわきの各地域、プラス判断とマイナス判断両方いたのは会津・南会津地域であった。先行き判断では、プラス判断が県南地域、マイナス判断が県北、相双、いわきの各地域、プラス判断とマイナス判断両方いたのは会津・南会津地域のウォッチャーであった。

### (2) 旅館・ホテル

旅館・ホテルは、消費動向現状判断指数が40.4（前回調査比+5.7ポイント）と上昇したものの横ばいの50を下回り、下降局面と判断される。マイナス判断した理由としては、「観光客の減少」が最も多くあげられており、観光に携わる業種にとって、前年開催のふくしま DC の反動が影響したものと

図表14 主な業種の判断指数 (DI)



みられる。消費動向先行き判断指数は30.8（同△11.5ポイント）となり、現状よりも下降すると判断される（図表14）。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断では、マイナス判断したウォッチャーがいたのは、県南、いわきの各地域、プラス判断とマイナス判断両方いたのは県北、会津・南会津の各地域であった。先行き判断では、プラス判断はなく、マイナス判断は県北、県南、会津・南会津、相双、いわきの各地域のウォッチャーから回答があった。

### (3) タクシー

タクシーは、消費動向現状判断指数が22.9（前回調査比△11.2ポイント）となっており、プラス判断したウォッチャーがおらず、コンビニ、旅館・ホテルに比べ判断指数が低い水準となった（図表14）。観光客の減少に加え、飲食関連の判断指数が悪化しているように、タクシーを利用する機会の多い夜間飲酒客が減っていることが影響しているとみられる。消費動向先行き判断指数は35.4（同△12.3ポイント）と現状に比べ高いものの、横ばいの50を大きく下回っており、下降局面と判断される。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断ではマイナス判断した回答は相双を除く各地域からあった。先行き判断ではマイナス判断の回答が県中、県南、会津・南会津の各地域のウォッチャーから、プラス判断とマイナス判断両方いたのは県北地域であった。

## 6. おわりに

内閣府の景気ウォッチャー調査（平成28年10月調査）の家計動向関連についてみると、景気の実況判断DIは47.4（前月比+3.5ポイント）、景気の先行き判断DIが50.2（同+1.4ポイント）と発表された。比較する時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では現状判断DIが38.5、先行き判断DIが40.2であり、県内の景気判断が全国に比べ厳しく判断されており、横ばいを示す50を大きく下回り下降局面にあることがわかった。

今回の調査では、本県の消費動向と景気動向に対するウォッチャーの判断について、被災者の住宅需要が一段落したこと、除染の進捗により除染関係者が減少していること、前年のふくしまDC効果からの反動減などから、前回調査より更に判断指数が悪化した。「悪くなった」または「やや悪くなった」とマイナス判断したウォッチャーの理由としては、「来店客数の減少」が多くあげられている。賃上げや消費増税延期により消費マインドは良化につながるはずであるが、「顧客単価の増加」や「消費意欲の改善」には結びついておらず、復興関係者や観光客などの交流人口が減少しているとウォッチャーが感じていることがマイナス判断につながっているものとみられる。復興需要や一過性のイベントに頼ることなく、消費動向が盛り上がっていくよう、街なかの賑わいを創



出していくことや交流人口を増やしていく政策を継続していくことが求められている。

ウォッチャーに身の回りの景気について自由意見をご記入いただいたところ、数多くのご意見を

お寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しております）。

（担当：高橋宏幸）

#### 身の回りの景気に関する自由意見 一街の声ー

業種	地域	自由意見
小売業	県北	市街地に関しては復興関連の一段落と店舗・事業所の縮小・撤退などがマイナス要因として影響しているものと思われます。イベントに関しても一過性のもので基礎的な売上には結びついていないと思います。中長期的に商業施設だけではなく若者が常時街なかにかくような方向性が今、必要ではないでしょうか。
小売業	県北	販売価格が上げられないなか、一部の商品の仕入価格が若干値上げしている。
小売業	県北	お盆時期の寿司パックなどは大人数向け商品の動きが鈍かった。山の日ができたことで休みが分散してしまったのかもしれない。除染作業者が減っていることもあり、売上の減少が続いている。
小売業	県北	思っていたほど世の中の景気が上がっていない。東京オリンピックに向けて、もう少し明るくなるのかと思っていた分、期待はずれとなっている。
小売業	県中	人口減少による顧客減と大手による安売り競争や大手スーパーの進出により、地場商店の景気悪化が考えられ、先行きが見えない。
小売業	県中	商圏人口の減少により、商環境・住環境が悪化している。一般食堂なども高齢化と客数減少により、縮小や廃業に追い込まれている。
小売業	県中	いろいろな手当をもらっている人は、それを家計に使用している状態ではないかと思われる。子供手当を子供のためとかに使用する事はないと思われる。そのため、手当支給日は食料品や公共料金の支払いなどにまわっていると感じられる。
小売業	県中	除染工事の減少により業種によっては悪くなったのではないかな？ その影響でうちのような小売業にも求人が少しは来るようになった感じがする。
小売業	県中	業種によっては中小企業規模でも業績を伸ばしているが、零細企業はいずれも深刻な問題を色々と抱え始めている印象が強いです。
小売業	県中	商品の回転や、売上が伸びるのが年末だけになっているように感じる。
小売業	県中	金融政策や政治の行き詰まりのせいか景気に変化がないように感じる。
小売業	県中	景気はこれから秋・冬にかけて悪くなると思います。
小売業	会津・南会津	高齢化社会となりつつありますが、お客様に選んでいただける店作りに努力し近くて便利な店として、利用してもらえるように日々従業員に指導しています。決して景気は良くない状況です。
小売業	会津・南会津	若い世代も、高齢世代も将来についての不安から消費意欲が低下しているように感じます。
小売業	会津・南会津	中通りと比べると特に耐震関係の工事物件は減っている。また、毎年のように子どもの数が目に見えて減っていることがわかる。
小売業	会津・南会津	消費意欲が極端に上向く材料は無いものの、極端に悪くなる見込みも無い。しばらくは低調に推移するものと思われる。
小売業	相双	浜通り地方では地域によって除染作業が終了し、除染関係者の方が減少してきているので、来店客数がゆるやかに少なくなっている。また、避難解除の地域が広がってきて、地元に戻られる住民の方も出てきて、避難先から移動される方もいる。
小売業	相双	復興需要が減っていると感じる。
小売業	いわき	アパートに空部屋が出てきている。原発の工事関係者の動きがほとんど無くなってきたようだ。
小売業	いわき	小売業全体で景気が良くなる要因が思いつかない。悪くなるであろう要因は、ネット販売を含む競争激化や人口減少、高齢化、異常気象が続くであろう事などがあげられる。淘汰されていくのは必然だと思う。トレンドを生み出すか、うまく乗っていくノウハウが必要だが、続けるのは難しい。
飲食業	県北	私がみたところ、国民年金生活者の方々は生活が苦しそうです。
飲食業	県北	現在のお客様は、「普通に美味しい」では納得しないと思います。新しい商品を提案し、より美味しい物をお出しすればお客様が喜び、納得し、またご利用いただけると信じております。

業種	地域	自由意見
飲食業	県中	消費者はより賢くなってきていると感じています。
飲食業	県中	客単価が上がらない。上がりやすいはずの宴会でも単価が上がらない。
飲食業	県南	鮮度のよい農産物直売所やスーパーに行くと景気が良いなと感じます。質が良く価格が安いとして安心であることが最高です。
飲食業	県南	当店は地元のお客が多くて変化はないが、除染が終わりつつある現在、除染関係者が減っていることで、お客が離れている現状があります。
飲食業	会津・南会津	週始めの売上げが思わしくない。夜の人の出がますます悪くなっていくように思えます。
飲食業	いわき	不動産業は静かになりつつある。ホテル関係会社も落ち着いてきた。湯本は静かになった。原発の仕事も減少したと聞く。いわき駅前の田町も静かになったのでタクシーや代行業も厳しそうだ。
飲食業	いわき	景気自体変わっていないので、早く良くなって欲しい。
サービス業	県北	今回は全て「やや悪くなる」とアンケートに回答したが、サービス業界が低迷する一方、復興作業にあたる建設業界が本県の好景気を支えているのが現状だ。今後、半年・1～2年後の景気動向を考えると、国、県からの補助金等が止まった場合のことを考えなければならない。東京オリンピックの特需その時に向けて各企業は常に国内と本県の動向を直視し経営の道を歩む事が重要だと思う。
サービス業	県北	タクシーの仕事は天候次第で動くので天候が悪くなると売上は上がりますが、自分の日常生活では天候が悪いと野菜等高くなるので、商品購入は価格と相談しながらになります。福島市の平日の夜は人が歩いておらず寂しい気持ちになります。
サービス業	県北	オリンピックの特需、インバウンドの盛り上がりがありますが、地方までは影響が出ていない気がします。
サービス業	県北	震災バブルと避難者の動向、除染関連の動向、復興従事者の減少などで、やや悪くなると思います。
サービス業	県中	現在の人手不足も除染が終了する来年4月からは緩和されると思うが、売上に関しては減少が予想され、固定費削減と営業エリア拡張の両方をバランス良く進める必要がある。
サービス業	県中	タクシー会社にとって、JRの駅の無人化や医療機関の移転が影響してくると思う。
サービス業	県南	町内にある会社5～6社が撤退したことが地域にとって影響が大きいと思います。
サービス業	会津・南会津	景気が良くなる気配が全くないと感じている。
サービス業	会津・南会津	ゴルフ場利用者で満70才以上の方はゴルフ場利用税が非課税となっていますが、その対象者が増えてきています。特に県外から来場される団体の方が目立ちます。
サービス業	会津・南会津	年金減額の影響で消費の減少が感じられる。農業所得の結果によって景気が左右されるのではないかと。
サービス業	会津・南会津	ガソリン等の価格がやや上昇傾向にあり、業種によっては企業収益を左右されかねないことも想定している会社もあると聞いている。
サービス業	相双	JR常磐線が復旧し仙台まで開通するので人の移動は多くなると思うが、復興関連の事業が少なくなり将来の不安が増している。観光面ではまだまだ風評被害が大きい。
サービス業	相双	市内の復興工事、除染作業関係者の数は減少傾向にあるようであり、タクシー輸送関連の売上げも近い将来には減少に転ずると推測される。
サービス業	いわき	半年前とは消費動向に変わりはありませんが、昨年同期よりは悪くなっています。
サービス業	いわき	人手が足らずにフル稼働できない宿泊施設が多い。震災から5年が経過し、復興のための宿泊補助券や商品券事業も終了したのでこれからが正念場となる。
住宅・不動産販売	県中	除染関係の仕事が一部を残してだいぶ減ってきているようだ。震災バブルも終わりに近づいて来ているようだ。
住宅・不動産販売	県南	震災復興の事業については終了を迎えつつあり、県南地域での建売住宅販売も鈍くなっているように感じます。注文住宅を受注している立場としては今後のお客様の動向がどんな方向に進んでいくのか、とても不安です。
住宅・不動産販売	会津・南会津	高価格商品への購買意欲が多くなり始めた気がする。
住宅・不動産販売	会津・南会津	当社の業務内容である住宅においては、現政権より給付金の付与や減税が行われていますが、特別な反響はない。所得自体がリアルに増加しなければ目に見える変化はないように感じられます。
住宅・不動産販売	いわき	原発避難の方の需要はほぼ終わりに近づいている感があります。但し、帰還解除エリアでの新築・リフォームでの話が出始めており、少しですが建築業者は忙しい状況下になります。